



我が国における総合的な水産資源・漁業の 管理のあり方検討

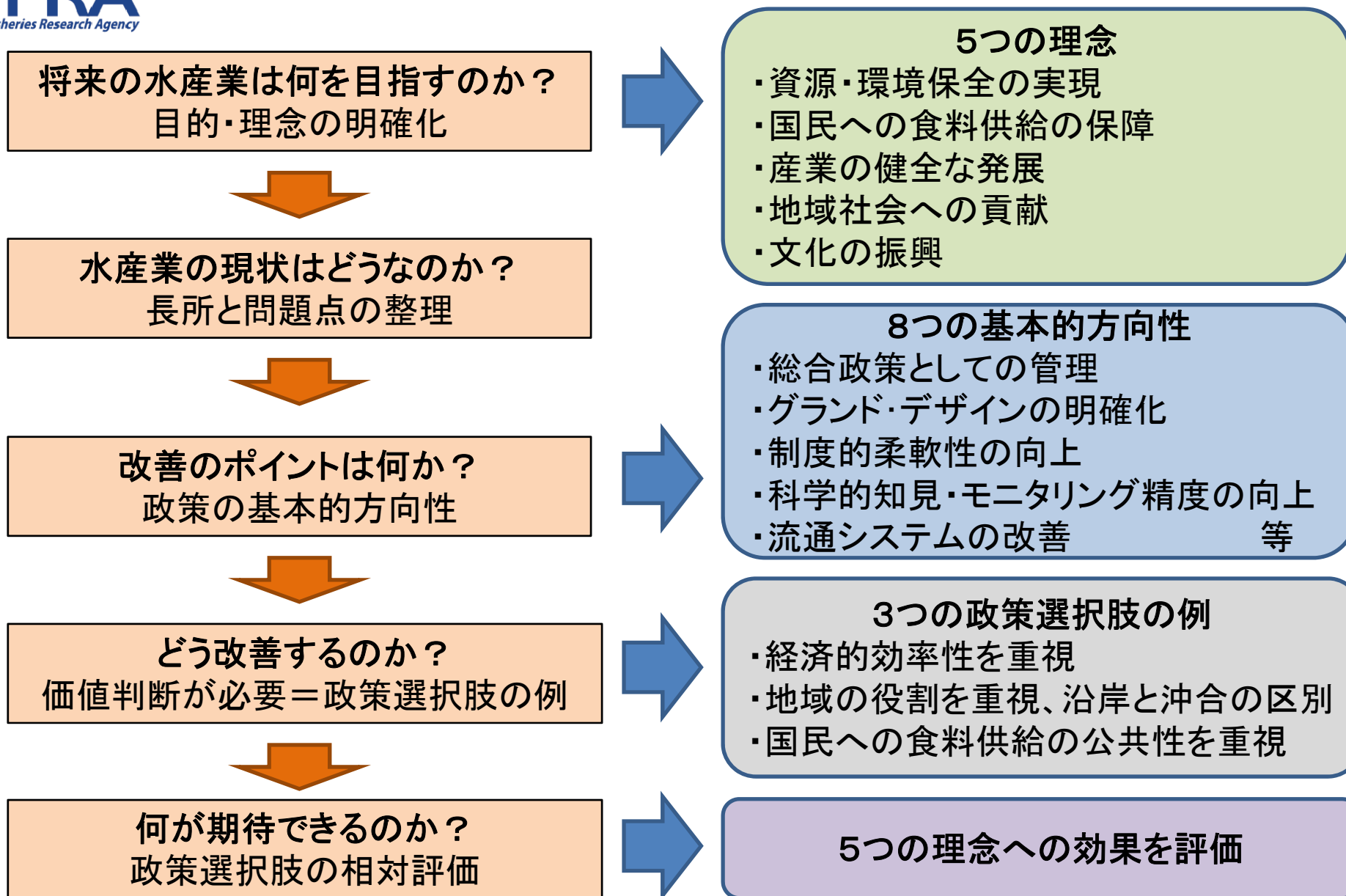
検討のねらい

- 水産資源・漁業の管理には、それぞれの国や地域が持つ**社会的・生態的特性に合った方策**が必要との基本的考え方。
- TAC(漁獲可能量)による漁獲量の量的規制に留まらず、漁期・漁場・漁法制限などの従来からの手法を含めた**総合的な観点からの検討**。
- 我が国の漁業制度の効果と課題を明らかにし、水産業の特性に適した水産資源・漁業の管理のあり方について、政策立案者に**選択肢を提供**することを目的とする。

検討の進め方

- 水研センター内外の検討委員による検討(外部3名、内部14名)。
- 学識経験者、水産業界から意見を伺うとともに、水研センター内の全研究分野からの意見を反映。
- 国民一般へのアンケート調査の実施。
- 業界関係者や消費者代表、水産内外の学識経験者など、幅広い分野の方々に講演を頂き、「総合的視点」をとりこむ。
- 平成20年7月31日に中間報告提出、平成21年3月30日に最終報告。

検討の概要



現状の長所と問題点

理念	主な長所	主な問題点
A・資源・環境 保全の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・資源維持・回復制度の整備 ・柔軟な漁業調整システムの存在 ・伝統的な知識・知恵の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源維持・回復の必要性 ・生態系・環境の悪化 ・国際的管理ができない
B・国民への 食料供給の 保障	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的・自然的条件に恵まれる ・魚食の国民健康・福祉への寄与 ・安定供給の知恵が蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量の低下 ・供給の不安定化 ・食の信頼・安全性の低下
C・産業の健 全な発展	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な魚種、加工調理法 ・魚食ニーズ、安定的な需要 ・効率的な漁業技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズに対応できない ・経営の悪化・不安定化 ・輸出が伸びない
D・地域社会 への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢に応じた操業形態の存在 ・地域間の均衡ある発展の基盤 ・地域慣習による沿岸利用秩序 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活力低下 ・ライフサイクルに応じた雇用の減少 ・沿岸域管理の不全
E・文化の振 興	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な漁法・漁村文化 ・地域漁業の経験・知恵 ・地域雇用の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力・文化の低下 ・科学技術・国際貢献の停滞 ・余暇提供機能の低下

8つの基本方向

①総合政策としての水産資源・漁業の管理

- ・5つの理念を視野に入れた総合的政策
- ・単一基準(MSY等)ではない管理の総合的評価
- ・複数の管理方策を組み合わせる(ベストミックス)

②資源・漁業管理のグランドデザインの明確化

- ・順応的管理により不確実性に対応
- ・資源、漁業の多様性が高い我が国においては、禁漁期や体長制限等の質的管理が重要
- ・資源の長期的変動に的確に対応し、資源と漁獲能力のバランスをとる
- ・小型魚の保護など、合理的な漁獲を推進
- ・合意形成と漁業者の努力へのインセンティブ
- ・環境負荷軽減、省エネ等、漁業構造の改革
- ・沖合漁業と沿岸漁業の調和ある発展。沿岸漁業は質的管理が、沖合漁業は量的管理が適す
- ・漁業操業を通じた生態系への影響についての対処方針

③制度的柔軟性の向上

- ・新技術や漁獲対象の切り替え、新たな人材やアイデアの流入を促進する規制緩和

④流通システムの改善

- ・水産物流通の合理化と、資源の自然変動を前提にした加工、流通、消費のあり方

⑤科学的知見・モニタリング精度の向上

- ・順応的管理を有効に行うために必要な、漁業情報、資源評価の精度

⑥国際的管理体制の構築

- ・資源管理の成功は、関係国全てに利益
- ・中長期的な対外戦略

⑦生態系の特性と消費者ニーズの双方に対応した生産体制の構築

- ・特定の資源・漁法に特化することを避ける
- ・生産者の販売意識、衛生意識の改善

⑧水産業・漁村の多面的な機能の評価

- ・地域(コミュニティ)の重要性
- ・地域住民の生活ニーズを満たすインフラ



8つの基本的方向性と3つの政策選択肢例

- 改善のためのポイントが政策の基本的方向性。
- 価値判断によって政策の選択肢(シナリオ)が生じる。
- 選択肢によって基本的方向性・理念への効果(改善面、マイナス面)が異なる。

8つの基本的方向性

- ①総合政策としての水産資源・漁業の管理
- ②資源・漁業管理のグランド・デザインの明確化
- ③制度的柔軟性の向上
- ④流通システムの改善
- ⑤科学的知見・モニタリング精度の向上
- ⑥国際的管理体制の構築
- ⑦生態系の特性と消費者ニーズの双方に対応した生産体制の構築
- ⑧水産業・漁村の多面的な機能の評価



(1) 産業の経済的効率性を重視 (グローバル競争シナリオ)

- 漁業は利潤の最大化、それ以外の部分は国が責任をもって管理



(2) 資源・環境保全における地域(コミュニティ)の役割を重視 (生態的モザイクシナリオ)

- 沿岸漁業は公的役割をふくめた地域の中核、沖合は産業効率を重視

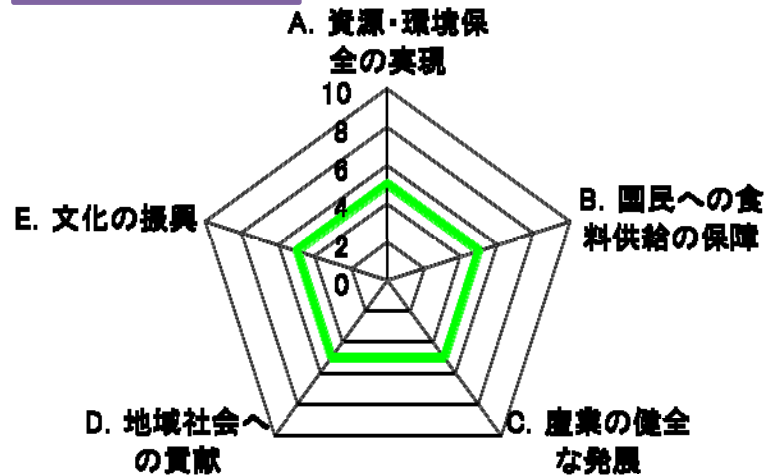


(3) 国民への食料供給の公共性重視 (国家食料供給保障シナリオ)

- 国際需給等に関係なく、安定した価格で安全な水産物を国の責任として供給することを重視

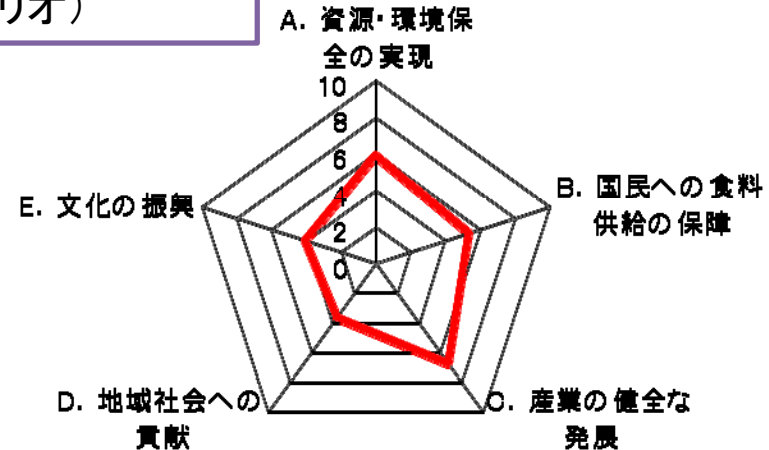
各政策選択肢の**相対評価**： それぞれに利害得失がある

現状 = 5.0



経済効率重視
(グローバル競争シナリオ)

水産業は効率性の追求。
それ以外は政府の役割。

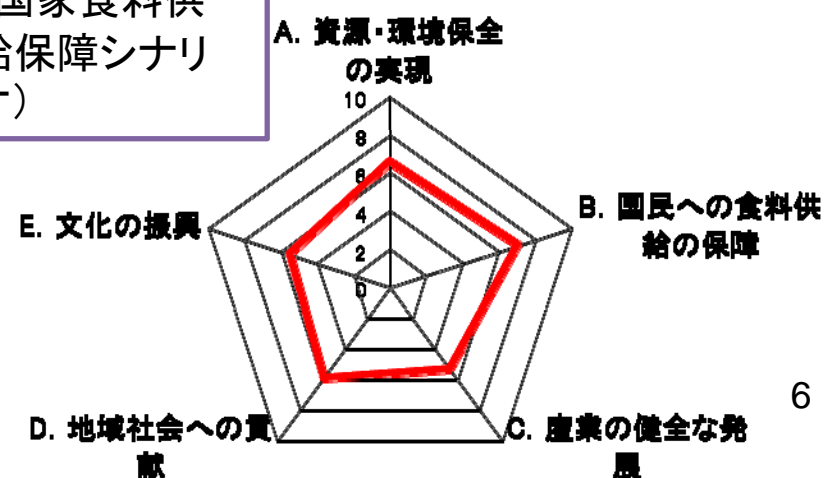
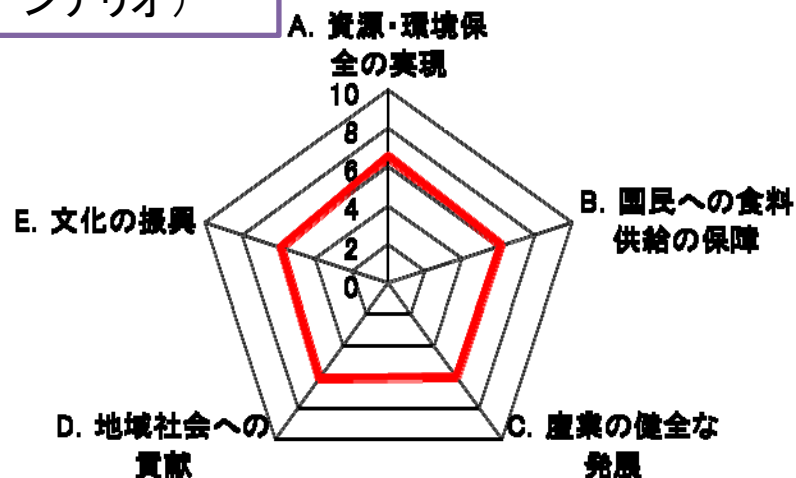


地域の役割重視
(生態的モザイクシナリオ)

沿岸は環境保全等公的役割も。沖合は競争主義。

食料供給の公共性重視
(国家食料供給保障シナリオ)

国の責任としての食料供給と準公務員的漁業。





インターネットによるアンケート調査

(サンプル分析数: 2000人、2009年1月に実施)

過半数が、各理念A~Eの間に優先順位や重み付けを設定することが妥当でないと回答

順位づけをした回答者では、理念A、特にAのうち「生態系・環境との調和」に対する関心が高く、その傾向は漁業生産が大きな地域で強い

各理念のバランスがとれた改善

沿岸域における生態系サービス使用産業としての漁業の位置づけを明確化

- ・沿岸漁業は、地先の資源管理のみならず、各地の生態・文化に応じた多様な環境保全をも中心的に担う漁業へ。
- ・沖合漁業は、各水域の資源・生態にあわせた競争主義的施策を導入し、産業効率の改善と生産の増大を追及。

(生態的モザイクシナリオ)